

YOKOSO

NO. 91
AUGUST 2022
無料

ようこそ

TRAVEL & LIFE GUIDEBOOK



Expat Orbitは、インドに駐在する日本人向けに特化したオンラインワークショップ“FunWith Hindi”を提供しています。インド工科大学カンプール校で長年日本語を教えている教員が、当ワークショップを企画構成し、指導致します。下記のQRコードをスキャンすると、日本人の過去の受講者の声をお知りになれます。



ワークショップにご登録をされる際は、クーポンコードINDONIHONをご利用いただくことで、受講料が15%割引となります。

詳細については、6ページを参照してください。

メールでのお問い合わせはこちらをスキャン



FORMULA GROUP
Mobility Managed.®

祝インド75回独立記念日

www.formulaindia.co.jp



マナン・アガルワル

KrayMan
Demystifying Complexities

KrayMan Consultants LLP

Accounting • Audit • Tax • Regulatory • HR • Labour Laws

会 計 ・ 監 査 ・ 税 務 ・ 法 令 ・ 人 事 ・ 労 働 法



山田幸彦

インドにおける日本企業の自律的、及び、M&Aの様に他社の力を利用する場合の成長要因



近年、日本とインドの経済関係は深まって来ています。両国間の貿易量も著しく増加しています。日本はインド経済への第5位の投資国であり、2000年4月から2022年3月迄の累積外国投資額は360億ドル、インドの外国からの投資総額の約6.28%を占めています。

二国間の貿易額は大きく、2020-21年には153億ドルと言う巨額を記録、日本はインドの13番目の貿易相手国となっています。日本の民間企業のインドに対する関心も高まっています。現在、約1455社の日本企業がインドに拠点を構えています。自動車、エレクトロニクス、インフラ、情報技術、食品加工、農業ビジネス、エネルギーなど、多くの分野で日本企業がインドに進出しています。製造業は在インド日系企業の約半数を占めています。

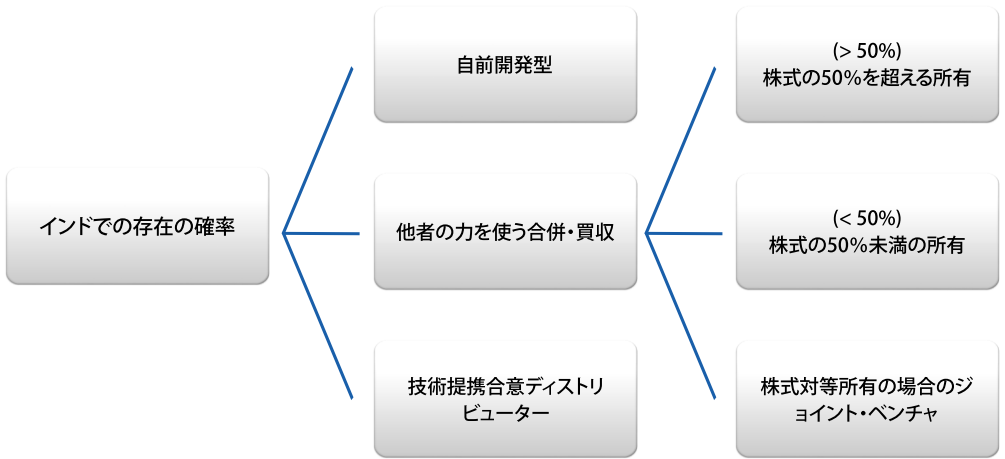
コロナ(COVID-19)後の状況

コロナ(COVID-19)大流行(パンデミック)のため、社会的距離を保たねばならず、海外渡航が制限され、日本-インド間のM&Aも一時期後手に回っていました。しかし、パンデミックの影響が後退し、徐々に平常に戻るにつれて、日本とインドの間のクロス・ボーダーM&A取引はペースを取り戻し、今後、数年間で飛躍的に拡大すると予想されます。世界銀行は、来年のインドの経済成長率を約7%と予測しています。

2022年3月、日本の岸田文雄首相は、今後5年間でインドに420億ドルを投資すると約束しました。岸田首相は、この投資計画は、都市インフラ整備からグリーン・エネルギー迄、幾つかの産業に大きな利益をもたらすであろう、と述べました。日本は既に、高速鉄道プロジェクトなど、インドのインフラ整備を支援しています。

今までにインドに進出して来た主体は、主に日本の大企業でした。しかし、徐々に中堅企業もインド進出を検討し始めています。その背景には、自国市場の飽和のため、日本企業にとって海外進出以外の選択肢が無くなって来たと言う事情があります。インドはベトナム、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンなどの厳しい競争に直面していますが、多様な経済、土地の利用可能性、豊富な労働力、若い労働人口、強い消費と生産基盤、海と空の両方からの容易なアクセス、電気自動車、遠隔医療、電子商取引、遠隔監視、人工知能などの従来とは異なる分野に強い潜在力が有り、インドには幾つかの有利な強い(成長)要因があります。又、日本企業にとって、中国など一への国集中的な事業展開は避けたい所でもあります。





インドにおける存在形態	利点	不利な点
何もない状態からの自力開発	完全な支配権の行使	時間がかかる
50%以上の株式を取得する場合	インド側パートナーと買い手のグローバル・サプライチェーンに参加出来る	インド側パートナーを管理する
50%未満の株式を取得する場合	比較的リスクが低い	インドのパートナーへの依存度

製造業に取っての「メイク・イン・インド」政策

インド・ナレンドラ・モディ首相は、インドを世界の製造業拠点になる事を構想しています。「Make in India」政策は、外国企業がインドに製造拠点を設立する際に利益を提供するものです。日本は、インドを世界の設計・製造拠点にするために考案されたこの政策構想に大きく貢献しています。



インド・日本は共に、効率的な製造に必要なスキル・セットを相互補完

	1. 土地 2. 労働力		1. 技術 2. 資本
--	-----------------	--	----------------

最近の日本企業によるインド企業買収の状況

- 自動車(トラクター製造) - エスコーツ社の元パートナーである日本のクボタによるエスコーツ社の買収。
- 再生可能エネルギー - 日本の中部電力がインドのOMCパワーの株式20%を取得



- テクノロジー - 日本の技術系人材派遣・サービス会社テクノプロ・ホールディングスが、ウドゥピのデジタル変換ソリューション・プロバイダー、ロボ・ソフト・テクノロジーズを買収
- ガス配給 - 日本の大阪ガス、シンガポールのAGPインターナショナル・ホールディングス (AG&P) の現地法人に出資し、インドの都市ガス配給市場に参入

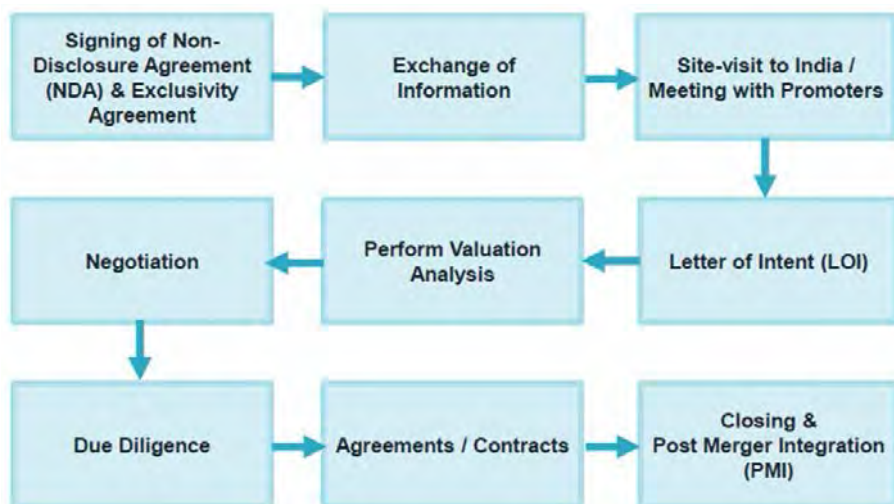
最近のインド企業による日本企業買収状況

- 消費財 - インドのメガネ販売会社Lenskartは、日本の消費者向け眼鏡ブランドOwndaysの株式の過半数を取得
- 電子商取引 - インド最大のB2B マーケット・プレイスIndiaMartがEmtex EngineeringからIB Monotaroの26%の株式を取得
- テレコム/半導体 - Tata Motors、チップ・ソリューション開発で日本のルネサス・エレクトロニクスと提携

分野別フォーカス

産業・化学、グリーン・エネルギー、テクノロジー・ITサービス、非銀行金融会社（ノン・バンク・ファイナンス）、インフラなど、日本人が関心を寄せている分野は数多くあります。これらの分野は、日本企業がバックエンドで強い技術を持ち、経験を積んでいる分野です。しかし、これらの分野では、長期に渡って多額の資金を投入する必要があります。日本人は、長期的で、それ程高価ではなく、リスクの高い資本を必要とする従来のビジネスに対し、強力に信頼できる買い手となりえます。

インドにおけるM&A案件方法概観



日本からインドへの投資の歴史は長いものの、日本企業が（たとえ家族経営であっても）組織的な体制で動く傾向があるのに対し、インドでは、まだ家族経営が主流であるため、日本の買い手はより柔軟にM&Aに取り組むべきと考えられます。特にITやエネルギー分野など、グローバルなプライベート・エクイティ・ファームとの競争が激化している優良セクターでは、（日本企業のディール・クロージングのスピードが低下する可能性があります。日本側の買い手は、将来売り手となる可能性のあるインド・ファミリーとの関係構築を早期に開始する必要があります。インドは日本企業に取ってM&A取引の主要市場となるべく努力しています。

クレイマンに關しまして

KrayMan Consultants LLP (KrayMan) は、インドの首都圏内に本社を置き、インド全土の日系企業をクライアントとする会計・コンサルティング・ファームです。弊社は、インド進出、会計、税務、規制、人事、給与計算のサービスを専門としています。弊社は、公認会計士、会社秘書、弁護士、MBAで構成されるチームです。詳細については、当社のウェブサイト www.krayman.com/jp をご覧願います。お手伝いが必要な場合には、是非、communications@krayman.com 迄ご連絡下さい。

